

資料配布場所

1. 国土交通記者会
2. 国土交通省建設専門紙記者会
3. 国土交通省交通運輸記者会
4. 筑波研究学園都市記者会
5. 横須賀市政記者クラブ

令和5年11月10日

国土技術政策総合研究所

“社会の「これから」をつくる研究所”『国総研』 令和5年度補正予算の概要 ～防災・減災、国土強靱化に係る研究の実施～

国総研は、令和5年度補正予算案において防災・減災、国土強靱化の推進等の取組を加速化するため、研究開発及び施設整備に係る予算（12.5億円）を計上しています。

※国総研は、「国土を強靱化し、国民のいのちと暮らしをまもる研究」、「社会の生産性と成長力を高める研究」、「快適で安心な暮らしを支える研究」の3つの重点分野を設定して、住宅・社会資本整備に関する調査・研究を行っております。

○ 計上している事業の例は、次のとおりです。（別紙も併せてご参照ください）

分類	事業内容
防災・減災 国土強靱化	～国土強靱化5か年加速化対策に基づく研究・施設整備等の推進～ 洪水等に対する道路構造物の強靱化の調査研究、交差点実験フィールドの整備等
	～骨太方針2023に基づく防災体制・機能の拡充・強化を実現～ 災害時に高度な技術力を要する現地調査や応急対策等の支援を行う体制の強化
	～激甚化・頻発化する強風による高潮被害等への対応を実現～ 気候変動リスクに対応した港湾構造物の設計基準整備等に向けた施設の機能向上
GX	～敷地内への太陽光発電設備の設置～ GX推進に向けた公共施設等における率先した取り組みを推進

(土木・建築関係)

企画部 企画課長 宮原 史 TEL: 029-864-2674

(港湾・空港関係)

管理調整部 企画調整課長 長尾 亮太 TEL: 046-844-5019



(国総研パンフレット)

- ・ 激甚化する災害を踏まえ、**高度な技術力を背景とした被災状況調査や地方公共団体への技術的支援**を行う国総研では、**災害対応力の強化が必要。老朽化した施設の改修、防災・減災に寄与する実験施設の機能向上等も急務。**
- ・ 国土強靱化の推進をはじめ、**喫緊の課題に対応した研究の遂行等**に向け、所要額を計上。

5か年加速化対策に基づく施設整備等 防災・減災、国土強靱化

つくば 10.35億円、横須賀 0.04億円

港湾に係る実験施設等の整備 防災・減災、国土強靱化

横須賀 1.10億円

➤ 国土強靱化5か年加速化対策に基づく研究・施設整備等を引き続き実施。

■ 洪水・豪雨に対する道路構造物の強靱化に関する調査研究

→道路盛土や橋梁の洗堀リスクの評価手法について、小規模河川を対象とした検証や新たな被災リスク箇所の抽出手法の開発を行う。



R5.8 河川隣接国道の流失 (鳥取県国道482号)

R4.9 球磨大橋の被災 (河道変化の影響が考えられる例)

■ 交差点実験フィールドの整備



ラウンドアバウト交差点の整備事例 (茨城県日立市)

信号機の停電による交通混乱* (2019年台風15号:千葉県佐倉市)

実験フィールドで再現し、停電による影響の検証・対応策を検討

→片側2車線の道路で採用する多車線ラウンドアバウト※の国内での適用可能性の検討、設計手法の確立等を行う。

※右回り一方通行の円形平面交差点。信号制御が不要のため、停電時でも安定して交通制御が可能

*画像出典: <https://www.asahi.com/articles/photo/AS20190909002760.html>

➤ 骨太方針2023に基づき、災害時に高度な技術力を要する現地調査や応急対策等の支援を行うための防災体制・機能の拡充・強化等を行う。

➤ 気候変動リスクに対応した港湾構造物の技術基準整備等に向け、実験施設等の機能向上を図る。

■ 台風防災実験水路の機能向上



➤ 技術基準に関する技術者のための研修機能の維持。

敷地内への太陽光発電設備の設置 GX

つくば 1.00億円

➤ 敷地内の活用可能なスペースに太陽光発電設備を設置。